経済・金融フラッシュ

消費者物価（全国 22 年 5 月）－コア CPI 上昇率は、秋頃には 2%台半ばへ

経済研究部　経済調査部長　斎藤　太郎
TEL:03-3512-1836　E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 2 ヵ月連続の 2%台

総務省が6月24日に公表した消費者物価指数によると、22 年 5 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 2.1%（4 月：同 2.1%）となり、上昇率は前月と変らなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：2.1%、当社予想も 2.1%）通りの結果であった。

物価高対策の影響でエネルギー価格の上昇率が鈍化したが、食料（生鮮食品を除く）、家具・家事用品などの伸びが高まったことが、それを相殺した。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 0.8%（4 月：同 0.8%）、生鮮食品が前年比 12.3%と 4 ヵ月連続で前年比二桁の伸びとなったことから、総合は前年比 2.5%（4 月：同 2.5%）と、コア CPI を上回る伸びが続いている。

消費者物価指数の推移

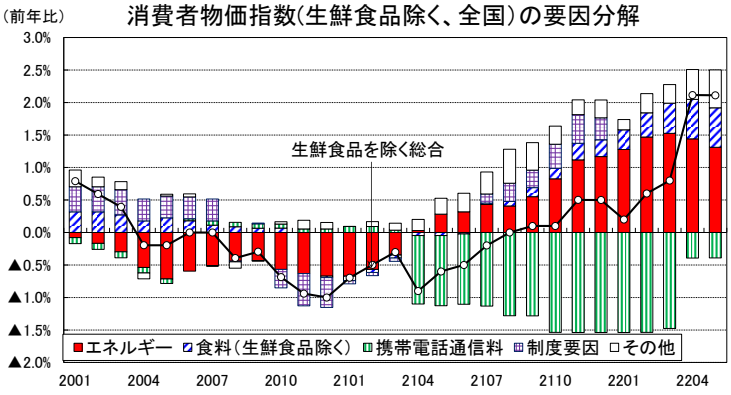
		全国			
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びｴﾈﾙｷﾞｰを除く総合	食料（酒類除く）及びｴﾈﾙｷﾞｰを除く総合
21年	1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
	2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
	3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
	4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
	5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
	7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
	8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
	9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
	10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
	11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
	12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
22年	1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9
	2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8
	3月	1.2	0.8	▲0.7	▲1.6
	4月	2.5	2.1	0.8	0.1
	5月	2.5	2.1	0.8	0.2

（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代（4 月：前年比 21.0%→5 月：同 18.6%）、ガス代（4 月：前年比 17.5%→5 月：同 17.0%）、ガソリン（4 月：前年比 15.7%→5 月：同 13.1%）、灯油（4 月：前年比 26.1%→5 月：同 25.1%）の伸びがいずれも鈍化し、エネルギー価格の上昇率は 4 月の前年比 19.1%から同 17.1%へと鈍化した。ガソリン、灯油は物価高対策として実施されている燃料油価格激変措置（石油元売り会社への補助金）で価格が抑制された。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 2.7%（4 月：同 2.6%）となり、上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。原材料価格の高騰を受けて、食用油（前年比 36.2%）、マヨネーズ（前年比 25.4%）、しょう油（前

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



（注）制度要因は消費税、教育無償化、Go To トラベル事業
（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

 | Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved

年比 10.1%）などが前年比二桁の高い伸びとなっているほか、パン（4 月：前年比 7.7%→5 月：同 8.2%）、麺類（4 月：前年比 3.9%→5 月：同 5.1%）、菓子類（4 月：前年比 2.6%→5 月：同 3.2%）なども前月から伸びを高めた。

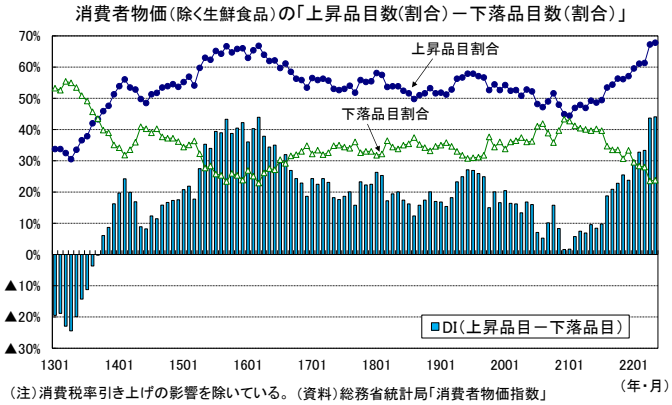
さらに、一般外食は、食料工業製品に比べて人件費の影響を受けやすいこともあり、相対的に低い伸びが続いていたが、原材料費の大幅上昇を価格転嫁する動きが広がり、3 月の前年比 1.0%から 4 月が同 1.9%、5 月が同 2.3%と上昇ペースが加速している。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.31%（4 月：1.44%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.61%（4 月：0.61%）、携帯電話通信料が▲0.39%（4 月：同▲0.39）、その他が 0.58%（4 月：0.46%）であった。

2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5 月の上昇品目数は 354 品目（4 月は 351 品目）、下落品目数は 124 品目（4 月は 123 品目）となり、上昇品目数、下落品目数ともに前月から若干増加した。上昇品目数の割合は 67.8%（4 月は 67.2%）、下落品目数の割合は 23.8%（4 月は 23.6%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 44.1%（4 月は 43.7%）であった。

食料（生鮮食品を除く）の上昇品目割合は 70%を超えている（4 月：72.6%、5 月：73.7%）。原材料価格の高騰を販売価格に転嫁する動きはさらに広がっている。



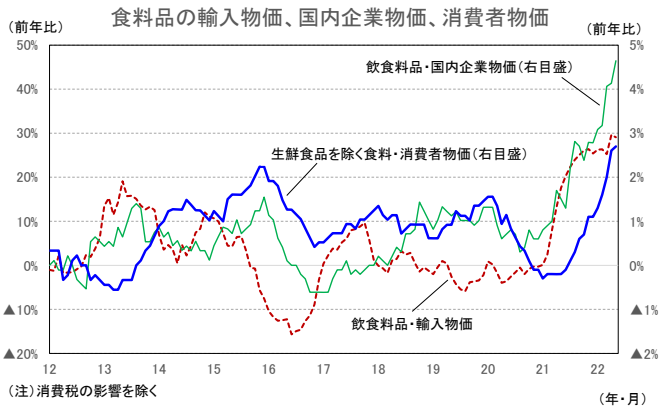
（注）消費税率引き上げの影響を除いている。（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

3. コア CPI 上昇率は秋頃には 2%台半ばへ

これまでコア CPI を大きく押し上げてきたのは、原油高に伴うエネルギー価格の大幅上昇だったが、ここにきて上昇ペース加速の主因は食料品（除く生鮮食品）へと移りつつある。

食料品は 21 年 7 月に前年比 0.1%と上昇に転じた後、22 年 5 月には同 2.7%まで上昇率が高まったが、川上段階の物価は、輸入物価が前年比で 30%程度、食料品の国内企業物価が前年比で 4%台後半の高い伸びとなっている。川上段階の物価上昇を消費者向けの販売価格に転嫁する動きがさらに広がることにより、食料品（生鮮食品を除く）の物価上昇率は夏場には 4%近くまで加速する可能性が高い。

物価高対策（燃料油価格激変緩和措置）がガソリン、灯油価格の上昇を抑えていることに加え、電気代、ガス代については、燃料費の変動を料金に上乗せする燃料費調整制度の上限に



（注）消費税の影響を除く
（資料）日本銀行「企業物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

 | Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved

達した会社が増えているため、エネルギー価格の前年比上昇率は徐々に鈍化する公算が大きい。一方、円安による物価上昇圧力が高まる中で、食料品に加え、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がることが見込まれる。

コア CPI 上昇率は、携帯電話通信料値下げの影響が一巡する秋頃には 2%台半ばまで高まることが予想される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

 | Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved